

JATA22-17

2023年3月15日

観光庁のアウトバウンド政策パッケージの取組を受けての所感と JATAの海外旅行促進プロジェクト記者会見のご案内

一般社団法人 日本旅行業協会（本部：東京都千代田区、会長：高橋 広行 以下 JATA）は、本日発表された観光庁のアウトバウンド政策パッケージを踏まえ、観光庁と連携しながら旅行業界を挙げて海外旅行（アウトバウンド）促進へ取り組んで参ります。

<観光庁のアウトバウンド政策パッケージの取組発表を受けて>

10月の水際対策の緩和により訪日旅行が、全国旅行支援を追い風に国内旅行が、それぞれようやく回復の軌道に乗って参りましたが、海外旅行（アウトバウンド）だけが足踏み状態で、未だ厳しい状況が続いています。国際交流は一方通行ではなく双方向での往来が不可欠であり、また、航空路線の維持、再開のためにも、日本人の海外旅行の促進が必要です。

本日、観光庁より「アウトバウンド政策パッケージ」が発表されましたが（*添付資料ご参照ください）、政府による後押しを受けて、JATAとしても観光庁と連携しながら強力に取り組んで参ります。

<JATAが取組む「海外旅行促進プロジェクト」の発表記者会見について>

海外旅行の機運醸成の一環として、昨年7月実施の「海外旅行再開プロジェクト」に続く第2弾プロジェクトとして観光業界一丸となって取組みます。下記の通り記者会見を実施いたします。

記

1. **日時**：2023年3月29日(水)13:30～14:30（※13:10受付開始）

2. **場所**：全日通霞が関ビル 8階 会議室

千代田区霞が関 3-3-3（JATAが入居しているビルの8階です）

3. **登壇者**

・一般社団法人 日本旅行業協会 副会長 及び アウトバウンド促進協議会（JOTC）会長 酒井 淳
（株）阪急交通社 代表取締役社長）

・一般社団法人 日本旅行業協会 海外旅行推進部長 稲田 正彦

4. **発表内容**：「海外旅行促進プロジェクト」について取組みの詳細をご説明いたします。

5. **お問い合わせ**：一般社団法人 日本旅行業協会 広報室（桑名・長尾）

TEL03-3592-1244 press@jata-net.or.jp

アウトバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ

- アウトバウンドの推進は、日本人の国際感覚の向上や国際相互理解の増進に資するだけでなく、航空ネットワークやインバウンドの更なる拡大にも寄与。このため、アウトバウンドの本格的な再開を見据えて、**イン・アウトを両輪として双方向の交流拡大を図り、出国日本人数の令和元年水準（約2,000万人）超え**を目指す。
- 更に、東アジア、欧米豪、ASEANなどの各方面において、**イン・アウト双方の観点から重点的な取組を実施すべき国・地域（重点国・地域）を設定し、一層強力な取組を推進**する。

1. 諸外国との連携体制の強化

- **重点国・地域をはじめ各国・地域との連携体制を構築し、アウトバウンド増加に向けた強力な枠組みを整備**する。
 - ・ 2 国家・地域間での海外旅行者数の設定など覚書の締結の推進
 - ・ 各国政府観光局との総合的・一体的な連携スキームの構築



※日・スペイン間の観光分野における協力覚書の署名式（2022年9月）

2. 戦略的かつ効果的な取組の推進

- アウトバウンド増加のポテンシャルが高い**若者・シニア層**を中心に、**戦略的かつ効果的な取組を推進**。
 - ・ 各国政府観光局・旅行会社・航空会社等と連携した特別キャンペーンの促進
 - ・ ツーリズムEXPOジャパンの更なる活用（学生無料化、ブースの強化、インセンティブの付与など）
 - ・ 戦略的・効果的な取組のためのマーケティング調査



3. 安全・安心な旅行環境の整備・青少年交流の促進

- 現地情報の発信を通じた**安全・安心な旅行環境の整備**や、**次世代を牽引する青少年交流の促進**を図る。
 - ・ ツアーセーフティネットによる現地の治安や医療機関に関する情報などの安全情報の発信の強化、参加事業者の拡大
 - ・ 海外教育旅行の更なる普及・促進、重点国・地域への送客強化

